第６回御船町議会定例会（３月会議）会議録

（第１号）

令和７年３月６日（木）

○11番（福永　啓君）　一般質問を行います。

御船町の財政状況ですが、震災以前の中期財政見通しでは、数年後に経常赤字に陥る可能性が指摘され、震災を経てさらに悪化しました。しかし、その後、改善が見られ、今は税収も基金も過去最高額となっています。確かに財政に関する数値においても改善が見られるものがある一方で、同規模の類似自治体等と比較すれば、決して良いとは言えない部分があるのも事実です。町民の方々からは今でも、「町はお金がないから、町として必要な事業が行えなかったり、町民の望みをかなえてくれる事業が行えなかったりするんじゃないか」という声がよく聞かれます。そればかりではなくて、「もう町は金がなかけん、

しょうがなかもんね」といった諦めの声すら時折聞かれます。わかりにくい御船町の財政について、町民一般の方々にもできる限りわかりやすく説明する必要があると考え、質問いたします。

個別の質問は、質問席より行います。

○町長（藤木正幸君）　福永議員の御船町の財政状況について問うについてお答えいたします。

本町の一般会計における財政状況について、令和５年度の決算に係る主な財政支出を見ると、おおむね良好な状況にあります。特に近年は、コストコの誘致以降、企業進出や宅地開発が相次いでいることから、町税収入が増加傾向にあります。加えて、ふるさと納税寄附金も好調であり、住民サービスの向上をはじめ、主要施策の展開における貴重な財源となっています。基金残高につきましても、今年度末には、財政調整基金とふるさと応援基金がそれぞれ約20億円規模に達すると見込んでおり、いずれも過去最高水準となります。

このような状況下、第６期総合計画後期基本計画のもと、10の重要政策に積極的に取り組んでいくこととしております。今議会には過去２番目に高い総額約140億円の令和７年度一般会計当初予算案を提出しています。

今後におきましては、キッズドリーム運動公園整備や学校施設等の更新、インフラ施設等の老朽化対策など、大規模な財政出動を控えております。引き続き、長期的視点に立ち、健全かつ安定的な財政運営に努めるとともに、財政状況の公表についてはわかりやすい内容となるよう工夫を重ねてまいります。

その他、個別の質問については、担当課長から答弁させます。

○11番（福永　啓君）　それではまず、御船町の財政状況の推移についてお聞きいたします。資料を差し上げておりますので、その歳出合計というグラフを御覧ください。まず震災前ですね、おおよそ60億円の予算規模が70億円で続いていた一般会計予算の総額ですが、平成22年度及び平成25年度ですね、ここだけちょっと突出していますよね。この要因はまず何でしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　お答えします。

平成22年度は、都市再生整備事業等に約２億4,000万円、光ファイバー網整備事業に約７億3,000万円、御船小学校改築事業に約６億8,000万円の歳出がありました。平成25年度は、国の補正予算により日本経済再生に向けた緊急経済対策として恐竜博物館やふれあい

広場整備などを行い、前年度からの繰越事業も含め約22億円の歳出がありました。これらが要因です。

○11番（福永　啓君）　そのように明確な要因があり、一時的に予算が膨張したわけなんですが、翌年にはこれ元に戻っています。しかし、震災以降はちょっと様子が変わっていますよね。熊本地震は御船町にとって未曽有の大災害であり、町の予算も平成29年度には例年の約３倍、180億円を超える歳出となり、基金も一時的に底を尽きました。その後、藤木町政によって復旧・復興に集中した結果、まだまだ細かい部分を見れば不十分なところもありますが、令和２年度には、外見上の震災の影響はほぼ見られなくなったとも言えるのでしょう。これまでの例に倣えば、震災の影響という特殊要因から脱した令和２年度以降、予算規模は元に戻っているはずです。しかし、御船町の予算は令和２年度以降も高止まりを続けています。このことは決算審議などでも度々議論になっていますが、いま一度その要因の数値を用いて、具体的かつわかりやすく御説明ください。

○総務課長（本田隆裕君）　確かに熊本地震災害に係る予算は、令和元年度までで令和２年度決算で見ますと災害復旧費が約12億円減少しています。しかし、令和２年度はコロナウイルス感染症対応、それからふるさと納税、それからコストコ誘致事業等によりまして、再び予算が増大しております。

○11番（福永　啓君）　そのような幾つかの要因の中で、一時的要因である震災対応による公債費の歳出増及びそれに対する地方交付金の歳入増、そしてコロナ関連の歳入歳出増を除いた部分、御船町の決算総額は大体幾らぐらいになるのでしょうかね。また、それに加えてこれは一時的要因とまでは言えませんが、恒久的制度とも言い難いふるさと納税の歳入歳出増を除いた場合の御船町の決算額、これは大体幾らぐらいになるのでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　熊本地震災害それから復興のシンボルに掲げたコストコ誘致事業、コロナウイルス感染症対応、物価高騰に係る対応予算、ふるさと納税など臨時的要素があると思います。このような事情を控除した平常時とします決算額を算出するのは難しいのですけれども、令和３年度から令和５年度までの決算額が130億円台で続いております。この３カ年の決算額の平均を取ると約135億円です。これからふるさと納税20億円、熊本地震に係る公債費約10億円、物価高騰に係る給付分約３億円を除くと、約100億円程度になります。

○11番（福永　啓君）　なるほど、ある程度特殊要因を除いたとしても、それぞれ以前の70億

円程度から比べれば３割増しになってしまうわけですよね。これは何ででしょうか。そして、この３割増しの100億円程度、この数字が今後基本になっていくと、そのように考えてよろしいんでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　熊本地震後、創造的復興に向けたハード事業や熊本地震以外の災害関連経費など投資的事業が増えたこと、また、投資的事業の増加に伴う公債費の増、ふるさと応援基金を活用した各種事業展開、人件費の増加など、複数の要因により予算規模が大きくなりました。なお、一概に約100億円が基本になるとは言い切れませんけれども、今後これを大きく下回るような予算規模になることは考えにくい状況です

○11番（福永　啓君）　ということは、この100億円程度というこの額が、御船町の財政の現状を表す基本的数値とも言えるのではないかと思います。

ここで、町長にお聞きします。御船町の財政状況をどう考えていますか。先ほども申し上げましたとおりですね、いまだ町民の方々の中から、「もう御船町はお金がなかけんて言うてから、してやらっさん」とかいう声が聞かれるんですよ。町民の方々に対しては震災からの復旧・復興に当たり、我慢を強いてきた部分があることは否めません。まだまだ町民の方々に何か我慢を強いらせるような財政状況なんでしょうか。いかがですか。

○町長（藤木正幸君）　お答えを申し上げたいと思います。

震災からの復旧・復興に当たっては、町民の方々に多大な御苦労をおかけいたしました。また、御理解と御協力をいただいたことに対し、感謝の気持ちでいっぱいであります。おかげさまで創造的復興、そしてその一歩先へ向かって歩みを進めることができていると感じております。

今の御船町の財政状況につきましては、震災からの影響を脱し、主な財政指標を見てもおおむね安定的に推移していると感じています。財政的に豊かな町になったというような楽観的な思いを持っているわけではありません。住民の皆さんの笑顔のために、企業誘致やふるさと納税など主要事業を前に進めていかなければいけないと感じております。

○11番（福永　啓君）　そういうことなんでしょうね。御船町は決して裕福な町ではありませんが、少なくとも決して財政状況が厳しい町というわけでもありません。ですから、「町にはもうお金がないけん、町は何もしてやらっさん」とか、そういう声は、もうあまり町民の方々から聞きたくはないんですよ。町民の方々が何か町に要望をしたときに、できない理由に「お金がなかけん」というのを使うのが一番簡単ではあるのですが、もうその言

い訳を使うこと、そしてそう町民に感じさせること、これはもうやめていただきたいというふうに思っております。

さて、次に御船町の財政で、最近急激に伸びている基金についてお伺いします。令和５年度決算における財政調整基金は19億6,300万円でした。この19億6,300万円という額なのですが、これは一般的に多いのでしょうか、少ないのでしょうか、いかがでしょう。

○総務課長（本田隆裕君）　財政調整基金については、標準財政規模の10％～15％程度が適当であると言われております。その基準どおりにいきますと、本町の標準財政規模は約56億円でありますことから、財政調整基金の適当な額は８億円程度になります。

しかし、熊本地震が発生した平成28年度は約12億6,500万円を取り崩して資金繰りを行った経験から、次なる大災害に備えて、現状の18億円～19億円規模の基金保有を目指してきたところであります。

○11番（福永　啓君）　実はですね、御船町は基金に関しては突出と言っても差し支えないほど多いんですよ。御船町の財政調整基金は標準財政規模の約35％です。これは一般的な目安10％、15％の２倍以上ですね。総務省の地方財政状況調査（令和４年度）によりますと、全国の市町村の財政調整基金の平均は標準財政規模の約12％程度、中央値も10％から15％の範囲に収まります。御船町の35％は全国平均値に照らし合わせても３倍近くあり、これは突出しているとも言えますね。何かですね、一般の家庭や事業者では、貯金が多いと何だか安心しますよね、わかります。私も自営業者ですから、町長も商売人ですから、今後に備えて貯めておきたい。そういう気持ちは痛いほどわかります。しかも、町長の場合は住民を守り、町の将来を見据えた責任感があるわけですから、気持ち的にはとてもよく理解できるんですがという話です。しかし自治体の基金は、一般家庭の貯金などとは性格を異にするものです。日本地方自治学会誌などでも、基金残高が標準財政規模の10％程度あれば、年間の財政調整が可能な水準と分析され、一方で、15％を超えると過剰な積立てとみなされ、現在の住民サービスに基金を回すべきとの指摘があります。総務省の地方財政審議会や自治体会計基準検討委員会での議論でも、基金は使い過ぎず、貯めすぎない。いわゆる重要な運用が推奨されているんですね。家庭における貯金などと違い、財政調整基金など町の基金については、なぜこのように使い過ぎず、貯めすぎない運用が一般的と推奨されているのでしょうか。そのあたりはどのようにお考えですか。

○総務課長（本田隆裕君）　財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するため

に設けられる基金とされております。経済変動や突発的な財政需要に対応し、財政の健全性を維持することが主目的でございます。基金は貯蓄ではなく、必要に応じて取り崩して活用することが前提であります。例えば、災害時の緊急支出や歳入不足の補塡に使用され、状況が改善すれば再び積み立てるというサイクルが想定されています。

御指摘のとおり、地方公共団体の財政調整基金残高が増加傾向にあることには御議論があるところであり、「標準財政規模の10%～15%程度が適当である」と言われていることは承知をしております。

財政調整基金が十分に確保できている要因の１つに、ふるさと納税寄附金の増加があります。以前は、財政調整基金を取り崩して実施していた事業も、現在はその一部にふるさと応援基金を活用しています。結果、財政調整基金は大きく取り崩さず財政運営ができております。

○11番（福永　啓君）　財政調整基金というものは、緊急時へ備えておくことがこれが最低条件だと思います。御船町は熊本地震ですね、そして令和２年に豪雨災害もありました。比較的災害リスクが高い地域とも言えます。それでもですね標準財政規模の10%程度、過去の災害の実績を担っているんですよ。先ほどもおっしゃいました12億円取り崩したと。しかしですね、事実その12億円を取り崩して、一時はもう枯渇してゼロに近くなった。その財政調整基金でも、その年度内には標準財政規模の15%に当たる金額まで積み戻しています。御船町の場合、過去の経験からも財政調整基金は標準財政規模の15%程度はキープしておく必要があるのかもしれません。しかし、その残りなんですが、基本現在の住民サービスや地域の成長に資する政策の原資として、戦略的に利用するお金だと考えます。御船町の財政力指数は約0.35程度ですね。しかし、類似団体は0.52です。17ポイントも御船町はまだまだ低い。１人当たりの町民税も今高くなったとはいえ、類似団体の約７割です。30%も低い。財政状況が改善されたとはいえ、類似団体に比べれば財政に関する指数はまだまだ低い状態なんですね。しかしその中で、基金の額だけは類似団体の平均より高いんですね。総務省の財政白書では、基金を活用して住民福祉やインフラ投資に充てた自治体が、住民満足度や地域における経済成長で高い成果を上げている例が報告されています。例えば、基金を取り崩して保育施設を整備した自治体では、若年層の定着率が向上した事例などです。御船町の財政調整基金は、全国平均や適正値目安を超えています。しかも、御船町には先ほどおっしゃった財政調整基金以外、そして財政調整基金以上の積立額があ

り、比較的自由な裁量で利用できるふるさと応援基金もあります。現在の御船町の基金の状況は、災害リスク対応を越えた、これは過剰な貯蓄状態にあると私は言わざるを得ないと思うんですね。その貯蓄状態にあるということはですね、もし、貯蓄をせずに何らかの施策に利用していたとすれば、そのときに受けることができたかもしれない住民福祉を町民が享受できなかったという可能性も生じるんです。加えてですね、経済成長や投資機会を逸することになり、チャンスや利益を失ってしまうだけではなく、加えて、高いコストを払わざるを得なくなってしまうことも十分考えられます。いわゆる機会損失ですね。「あんときしときゃ、もうちょっと安く済んだばってん」というやつです。やはり、総務省のデータや他自治体の事例、そして過去の経験からも、財政調整基金は標準財政規模の15％程度は維持しつつ、その余剰分は積極的に活用するのが合理的だと感じます。そして、その余剰部分については、移住定住や企業誘致に加え、教育、芸術・文化、子育て支援、インフラ整備、地域復興などに積極的に投資すべきで、住民生活の質の向上に加え、将来の財政基盤の強化の実現、使うことによって財政基盤の強化の実現を図るべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　投資機会のタイミングを見極めて財政基盤強化を図ることについては、御意見のとおりと考えます。標準財政規模の15％程度となると約８億円になりますけれども、そうしますと、現在の残高から約10億円を取り崩して各種事業に取り組むことになります。将来を見据え、十分に研究を重ねた上で計画的な基金運用に努めたいと思います。

○11番（福永　啓君）　基金運用に関しましては、できればあと１時間ぐらいここで議論を尽くしたいところではありますが、時間も限られておりますので、本日の議論も踏まえて私の意見はまとめて、後ほど書面か何かでお伝えできればなとは思います。

そもそもですね、財政調整基金というのは、くどいかもしれませんけど、使うことを前提とした一時的なバッファ、つまり余裕であり、長期的に貯め込むための貯金箱ではないことが制度設計上も明確です。今こそ、町の財政健全化のために財政調整基金を使うべきだと考えます。また、ちょっとこれなんですが、財政調整基金を含めた基金全体について、別の観点からの懸念もあるんですよね。実際、全体的に見れば御船町の財政状況というものは決していいというわけではないのですが、一方で、基金が十二分に蓄えられていることによって、国や県から財政的に余裕がある町と見なされることはないのですか。ほ

かの財政状況が厳しい自治体よりも、補助金や交付金等による支援を受けることが難しくなったり、そういうことはありませんか。簡単に言えば、選考する中で、おたくの自治体は基金は十分にありますよね、だから補助金や交付金を受けなくても、町独自でやれるじゃないですかと、思われてしまうんじゃないかという心配なのですが、そのあたりはいかがですか。

○総務課長（本田隆裕君）　現行の制度上、財政調整基金残高によって、補助金の採択や補助額の調整がなされるような仕組みにはなっておりません。

○11番（福永　啓君）　今の懸念については、何かの根拠があって、資料があって言っているわけではありません。ただやっぱり、ネット等で基金があることについてデメリットは何みたいなことについて検索をしているときに、そのようなのが出てきたんですね。やはり普通に考えると、そのように例えば基金は十分ありますよねと、なので、補助金や交付金を受けなくても町独自でやれますよねと思われてしまうんじゃないかということはあると思ったので聞いたまでです。そういうことがないということで安心しています。

また、ちなみに財政調整基金を含め、町の基金はどのように運営されていますか。他自治体では、基金の一部を投資信託等で運用している例もありますが、御船町はいかがでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　現時点において、投資信託等での運用は考えておりません。

○11番（福永　啓君）　全部貯金とか、それで運用しているということですよね。これは一円でも駄目だというわけではないんですけど、どうしてもギャンブル性がありますから、御船町の対応は私は適切だとは思います。いずれにせよ、基金を施策として戦略的な投資に転換することで、地域課題の解決と地域活性化を両立させた事例は多々存在します。御船町も貯め込む財政から、使って成長する財政への転換が急務だと考えます。

さて、ちょっと話を変えますが、御船町の財政事情を改善する上で一番重要なポイントはどこでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　やはり自主財源である町税の増収だと考えます。

○11番（福永　啓君）　同意します、そうですよね。先ほども少し触れましたが、町民税が増えてきている。と言っても、財政力指数は同規模の類似自治体よりは随分低いんです。１人当たりの町民税の額も類似自治体の約７割ですし、歳入に占める割合も類似自治体の22.4％に比べ、12.3％と10ポイント以上も低いんです。やはり町民税が御船町の財政のポ

イントだと思います。そして、御船町の町民税を増やすポイントは、企業誘致と人口増になるのかなと思います。しかしですね、人口増でどれくらいの町民税収入が増えるのか、これは大変わかりにくいんですよ。ちょっと保険料算定のときみたいにですね、イメージしやすいように、ざっとしたモデルケースをちょっと作ってみてもらえませんか。例えばですね、40代の県内の平均収入のある夫婦が、町内に土地建物込みで3,500万円程度の家を新築し、軽自動車を１台所有している場合なんですが、御船町にはざっとどの程度の町民税が入ってくる計算になりますか。これはざっとでいいです。

○町民税務課長（畑野英樹君）　いろいろなケースがございまして難しいんですけれども、40代夫婦で給与収入が500万円の世帯と仮定しました場合、町民税で約12万円、固定資産税が約17万円、それから軽自動車税が約１万円、合計で約30万円ぐらいと推定をいたします。

○11番（福永　啓君）　そうしますと10年で300万円程度ですね。ではですね、今度は企業誘致。これですね、企業誘致には補助金がありますよね。企業誘致の補助金の制度のときの説明でもあったように、その補助金の対象となるような企業が進出した場合、町はどの程度の増収になるのでしょうか。

○町民税務課長（畑野英樹君）　企業立地促進補助金という最大約１億1,000万円を補助する制度があります。その対象となりました企業の平均で申しますと、町税で約1,500万円の増収となっております。およそ７年で補助金と同等となる見込みです。

○11番（福永　啓君）　なるほど、企業補助金の場合は、７年そこで事業をしていただければ、その後は増収となるという、元が取れるということですね。逆に言えば、先ほどの御船町に住宅を建てていただいた場合ですね、これには補助金がないわけなんですが、７年ですから同じだったら200万円ぐらいですか、そのくらいは補助してもいい計算にもなるというふうに思うんです私は。しかしですね、この金額というのは、最低限度目に見える形で町に入ってくる歳入のみの数値ですね。引っ越しでも、家族で引っ越して来られるわけです。企業が進出することも町全体に及ぼす経済波及効果、これはもっと大きいものがありますよね。もちろんそれに伴って行政コストも増えるわけなんですが、多くの自治体が移住定住促進策や企業誘致に力を入れている背景には、人口増加や企業誘致がもたらす経済的なメリットが、行政コスト増加分をはるかに上回るという確信と裏付けがあるからこそです。震災後、御船町の町民税は過去最高額を更新し続けています。しかし、類似自治体との比較を見てもわかるとおり、その額や割合はまだまだ低い。財政65％の外部依存して

いる体質では、国や県の政策変更によりリスクを伴って、町民全体の福祉に必要な安定投資の持続性に大きな不安要因が生じるのではないかと考えます。御船町の財政改革の本丸は、ここだと思います。自主財源の確保、極端かもしれませんが、意気込みとしては所得倍増計画ならぬ、御船町財政力指数倍増計画あたりが必要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　確かに財政力指数を上げるためには、自主財源である町税の増収が欠かせません。町税のうち住民税、固定資産税が主なものですけれども、現在はどちらも増加傾向にあります。

今後も町の活性化やにぎわい創出のために、移住定住施策、それから子育て・教育施策、それから企業誘致事業等に重点的に取り組む必要があると考えております。

○11番（福永　啓君）　町民税の収入を上げてですね、固定資産税の収入も上げ、財政力指数を上げるための施策には具体的にどのようなものがあり、これまで、そしてこれからどのように取り組んでいく予定でしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　町税は単年度で大きく伸びるものではなく、人口減少の社会において人口を減らさない施策が必要と考えます。先ほど申しましたとおり、これまでも移住定住施策、子育て・教育施策、企業誘致事業等に重点的に取り組んできたところです。今後もさらに事業推進に努めてまいります。

○11番（福永　啓君）　やはり倍増させるべきなのは、基金じゃないんですね。安定的な自主財源なんです。今なんですよ、人口も回復傾向にあり、企業誘致も一定程度進んでいる今こそ、御船っていいよね、住んでみたいよね、住み続けたいよねと思っていただける素敵な町を作るチャンスです。そして、基金はそのための施策に利用する資金です。でもですね、一体どのような施策を講じれば、安定的な自主財源の裏打ちのもと、すてきな町、みんながわくわくするような町を作ることができるんでしょうか。これはとても難しい問題ですね。ここにいる議員の皆様、そして町長を含めた執行部、町職員の全ての皆さんは、御船町をすてきな町に、みんながわくわくするような町にするためには、こうしたらいいのになと、いや、こぎゃんせなんいかんよねという思いを持っていらっしゃるでしょう。１つだけですね、私は確実に言えることがあると思うんです。それら全てと言っていい。日本中、いや世界中のどこかで、既にそれらの施策は行われ、失敗事例と成功事例があるということです。これだけは間違いないと思っています。日本初、世界初の事業といいま

しても、それは全てがこれまでの先人たちが積み重ねてきた失敗事例や成功事例の結晶であると言い切っても構わないと思います。私たちはそのような失敗事例、成功事例から学ぶことができるんです。つまり、全ての施策には既にファクトとエビデンス、事実と根拠がそろっているケースがほとんどです。しかしですね、なかなかその事実と根拠の収集、分析は難しい。しかしそれを怠って、経験則とか感覚に陥ってしまうと合理性に欠けることになりがちで、施策立案の目的とは違う結果に結びついてしまったりします。やはり財政に関しましても、私が度々申し上げている専門的知見の活用が必要不可欠だと思いますが、いかがでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　専門家の知見を活用して、町財政を客観的に分析しながら、戦略的に政策立案を進めることは大事なことだと考えます。本町においては、令和５年度と令和６年度、財政分析に係る職員研修を行いました。熊本学園大学の大塚教授から、財政諸表の活用ポイントなどについて御教授いただいたところであります。今後も様々な機会を捉えて、専門的知見を活用してまいりたいと思います。

○11番（福永　啓君）　今はもうＩＣＴ環境が昔に比べてはるかに充実しておりますので、オンラインで専門的なアドバイスを受けたり、議論したりすることも容易になってきていますので、専門的知見の活用のハードルも下がってきているのではないかと思います。またですね近い将来、もしかしたらＡＩがその役割を果たしてくれるのかもしれません。いや、既にそういう時代に入っているのでしょう。

さて、町が何か大きな事業をする場合、財政上一番最重要視すべき部分はどこでしょうか。イニシャルコスト（初期費用）でしょうか、ランニングコスト（維持費用）でしょうか、いかがでしょうか。

○総務課長（本田隆裕君）　ランニングコストだと思います。イニシャルコストについては、整備する際に補助があったり、投資的事業であれば補助裏に起債を充てることもできます。一方、後年にかかるランニングコストは、基本的には一般財源での対応となりまして、さらに経常的な経費となり、経常収支比率も増加していきます。

○11番（福永　啓君）　私も同様にですね、圧倒的にランニングコストだと考えます。自治体の場合、初期費用を捻出するのはそう難しいことではないんですよ、一般の商売人と違ってですね。例えば、前回の全協で示されたキッズドリーム公園は、40億円ぐらいかかるという話があったんですが、仮にこれが倍ぐらいかかったとしても、たとえ御船町の基金が

今みたいに潤沢じゃなかったとしても、いろんな制度や知恵を使えば、町がその初期費用を工面することは可能ですし、比較的私は容易だとすら思います。やはり最大の問題はランニングコストです。起債償還や修繕費等を含めたランニングコストをどのように低く抑えるか。また、どのようにしてそのランニングコストに見合うだけの効果を町にもたらすか。この部分の検討が、一番大事だと思います。そのランニングコストに対応するための重要な財政の中身が、安定な自主財源である町民税であり、それを示す数値が財政力指数です。だから、さっきからもう再三、基金を使ってその部分を太くする施策をと主張しているわけなんですね。それに加えて、このランニングコストを検討する上で大事なことがもう１つあります。それは町長の掲げられている共働の手法です。例を挙げたキッズドリーム公園に共働の手法を用い、計画段階から町民が関与することで、施設が地域のニーズに合致し、施設の利用率が高まることが期待できます。また、町と町民が計画段階から協力すれば、施設運営の潜在的な問題を共有し、解決策を一緒に考えることもできます。これにより設計段階でコスト効率の良い選択が行われ、長期的なランニングコスト削減も期待できると思うんですね。加えて、住民が計画段階から関与することで、施設に対する所有感や責任感が高まり、運営段階でも積極的に参加していただくことにもつながります。このことにより、ランニングコスト軽減も期待できると思います。そのほかにも、住民のアイデアで新たな収入源、何かイベントとかレンタルスペースとかを作ってお金が入ってきたりとか、そんなことなんかでもランニングコストを補塡できる可能性なども生まれてくると思います。このランニングコスト軽減においては、またそのほか多様な観点からも共働の手法は有効だと考えますが、いかがでしょうか。

○秘書政策室長（島田誠也君）　お答えします。

本プロジェクトにおきましては、町民が計画段階から施設の整備や運営に対してアイデアを出し合いながら進める共働の手法は、非常に有効であると考えております。そのためこれまで本プロジェクトでは、町がどのような施設機能を導入すべきかを検討するに当たり、町民アンケート調査や関係団体との意見交換を実施しながら施設整備検討を進めたところでありまして、今後もコスト軽減も意識して検討を進めてまいりたいと思っております。

○11番（福永　啓君）　ですよね、だと思います。しかし、残念ながらといいますか、現状やはり全く旧来の手法に見えて仕方がないんですよ。これは私の感触なんですが、多くの町

民の皆様もキッズドリーム公園に対して何かよそ事なんですよね。共働の手法で施設を造るということは、この施設って、みんなで考えてみんなで造ったみんなの施設だよねという意識を、どれだけの町民の方々に持っていただけるかということが勝負だと思っております。そういう意識を持っていただいて初めてですね、先ほど申し上げたような共働の手法による利点が生まれてくるんだろうと思うんですね。しかしどうも現状は、共働という掛け声のみのような気がします。キッズドリーム公園における共働の手法の実効性については、どう考えていますか。

○秘書政策室長（島田誠也君）　お答えします。

キッズドリーム運動公園は、整備することだけが目的ではなく、整備した後、町民の皆様が施設に愛着を持って利活用していただくことが、非常に大事になってくると考えております。そのことから、先ほども申しましたが、これまで町民アンケート調査、また関係団体との意見交換を実施しながら、今後の議論のたたき台となる町が導入したい施設整備検討の中で、いただいた御意見を反映させてまいりました。

また、次年度の基本構想策定においては、町民の代表として関係団体等で構成する基本構想等策定委員会を設置して御意見をいただくとともに、住民参加によるワークショップによる意見交換会等の機会を設けながら、進めていきたいというふうに考えております。併せて、本プロジェクトは官民連携の可能性を視野に進めていく方針ですので、民間事業者の御意見もいただきながら､町民の皆さんと一緒になって考え、進めていきたいと考えております。

○11番（福永　啓君）　キッズドリーム公園は、まだどこに造るか、どのようなものを造るか決まっているわけではないので、今の時点で共働の手法、もう手遅れですよというわけではないんですよ。やはり多額な財政的負担が生じるキッズドリーム公園は、藤木町政における一大プロジェクトなんですよね。ですので、子どもたち、そして町民の方々から、みんなの夢がかなったと思っていただけるような、本当の意味でのキッズドリーム運動公園にならなければらないと思います。そして、町民ドリーム運動公園でならなければならないというふうに思います。そのためにも先ほど言いましたとおり、多くの町民の皆様に、これってみんなで考えてみんなで造ったみんなの施設だよねと思っていただけるような、プロセスが必要だということです。これまでのようにですね、町が造らした施設ではいけないと考えます。

最後に町長、これまでの議論を踏まえて御船町の財政に対する考え方、そしてキッズドリーム運動公園についての考え方も加えて、思いを聞かせてください。

○町長（藤木正幸君）　お答えいたします。

「みんながわくわくする御船町」の実現には、安定的な財政基盤の上に成り立つものと考えております。10の重要政策に積極的に取り組むことで、企業誘致、にぎわいの創出、移住定住へとつなげ、町民税など自主財源の増収を図ってまいります。また中長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営に努めていきたいというふうに思っております。

今、議員が言われたように、キッズドリーム運動公園は、なぜキッズドリーム、ドリームいう言葉、やはり町民の夢がここに思いが込められると思います。心してアタックしてまいりたいと思います。

○11番（福永　啓君）　そうですね。やはり町って結局そういうことなんだと思うんですよ。何か町民の方々の夢、思いをより良い形でかなえてあげる。そしてこれってみんなが作り上げた町だよねと、どれだけの町民の方から思っていただけるか。そこがやはり町政の勝負だというふうに思っておりますので、ぜひ、町長もそこの立場に立って、今後も進めていただきたいというふうに思います。

以上で一般質問を終わります。